

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育サポートセンター
課長名	太田家 伸二

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育サポート事業経費	「主なる事業の執行状況調査」における件名又は事業名	教育サポート事業
会計区分	一般会計		
予算の事業名	教育サポート事業		
事業コード(大-中-小)	40	01	54
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち	
	施策の大綱(節)【政策】	①八代の未来を担うひとづくり	
	施策の展開(項)【施策】	①「生きる力」を身につけた子どもの育成	
	具体的な施策と内容	(2)教育研究の充実	
根拠法令、要綱等			
実施手法 (該当欄を●)	● 全部直営 ○ その他()	○ 一部委託 ○ 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を●) ○ 義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度 未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)	八代市立幼稚園、小・中、特別支援学校の教職員、保護者	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上及び不登校等の未然防止と減少。 ・教職員の資質向上と実践的指導力の向上。 ・管理職による質の高い学校経営の実現。 ・特色ある教育活動の展開。 ・家庭教育力の向上や学校と保護者の連携の強化。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	教職経験が豊かで、実践的指導力に長けた2名の退職教員を教育サポートセンターに配置し、校長、園長の要請に基づき以下の支援を行う。 ○学力向上と不登校防止に必要な学校への支援 ○指導方法や教材選定などについての教職員への助言 ○教育課程の編成や授業への関係資料の提供 ○保護者対象の研修会などでの講話 ○教職員の指導力向上に必要な各種研修 ○学校経営の質の向上のための校長・園長支援 ○教育関係資料を拡大印刷して提供 ○教育委員会や市行政関係団体の研修会での講話 など		
市長マニフェストの、「退職教員の活用による小中学生の学力向上」に基づいて始まった事業である。電話、来所、訪問のサポート形態の中でも特に訪問によるサポートの効果を重視し、公用車を購入した。なお、本市の喫緊の教育課題である学力向上と不登校対策を中心に学校教育課事業への協力や本センターの研究部会への参画も始めている。また、昨年度に子ども支援相談員が本センターに配置されたことで、密接に情報交換を行いながら事業の充実を図っている。			

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	4,292	4,781	4,336	4,336	4,336	4,336	
	事業費(直接経費)	千円	2,192	2,681	2,236	2,236	2,236	2,236	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
		一般財源	千円	2,192	2,681	2,236	2,236	2,236	2,236
	概算人件費(正規職員)	千円	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	
	正規職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
	従事者数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 教育サポーターの活動件数	教育サポーターの活動件数が、支援を要請した学校や幼稚園などの課題解決に繋がっていると考えられるため、指標として設定した。	件	556	400	430	440	450	460
	② 全国学力・学習状況調査の正答率で全国平均を上回る領域数(小学校)	全国学力・学習状況調査の4領域の正答率中、全国を上回る領域数が成果と考えられるため指標として設定した。(中学校は同調査の未実施年度があるため除外)	領域数	2	3	4	4	4	4
	③ 不登校児童生徒出現率	教育サポーターによる学校支援と不登校児童生徒出現率(100人に占める割合)に相関があると考えられるため、指標として設定した。	%	1.24	1.01	1.0	0.99	0.98	0.97

※指標①数値目標の補足:22年度は全校・全幼稚園を訪問。23年度中には、サポーター1名体制で事業を行った期間が2ヶ月間あった。

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A	(現状分析等) 本事業は、児童生徒の教育に当たる学校や幼稚園の要請に基づき、必要な支援を行うもので、教育現場が真に必要なとしている教育的ニーズを満たす事業として実施する妥当性が高い。また、八代市立幼稚園、小・中、特別支援学校とその保護者及び市行政関係者への支援も含まれるため、市が主体となって取り組む事業として妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合して いませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移 していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 改善傾向にある学力、不登校の状況は本事業の成果のひとつと考えられる。また、教育サポーターを本センターの学力向上と不登校防止・解消を目指す研究会の指導委員に位置づけ、両課題の解決につなげていく。なお、研修内容を予め設定して開催していた教育サポート講座を見直し、幼稚園や学校の求めに応じたテーマによる教育サポートセミナーとすることで受講者数の拡大を図っていく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 本事業は、豊かな教職経験と実践的指導力を基盤にしてこそ目的の成果を上げることができると考えられるため、退職教員による実施の必然性が高い。なお、学校教育課指導主事が行っている指導業務とよりいっそうの連携を図り、コスト削減を検討していく余地はある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 教育現場が直面している喫緊の教育課題を把握し、解決や改善に向けた確かなサポートを提供していくために教育サポーターの資質の向上を図っていく必要がある。																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 教育現場の教育的ニーズを的確に把握し、適切なサポートを提供していくために、電話や訪問などにより学校や幼稚園の課題や困りごとについて不断に情報収集を行い、必要に応じて支援に出向くなど積極的なサポート活動を進めていく。	改革改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
---------	-----------------	------	--------

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)
------------------	------------